

I 問題

平成 25 年に日本が批准した障害者権利条約第 7 条では、「障害のある児童が、自己に影響を及ぼすすべての事項について自由に自己の意見を表明する権利並びにこの権利を実現するための障害及び年齢に適した支援を提供される権利」を定めている。同年に施行された障害者総合支援法や平成 23 年に改正された障害者基本法の第 23 条とともに、障害者の意思決定が重要視されるきっかけとなった。

與那嶺(2009)、津田(2012)は、知的障害者の自己決定に対する支援の重要性を指摘しており、周囲がどのような支援をするかによって、自己決定の機会や内容が左右されると考えられる。また、手島(2003)は、障害者の自己決定の実現へ向けて、教育が担う役割は大きいと述べ、長澤(2003)は、教師が児童生徒の自己決定支援に対する自身の役割や求められる力量を認識し、実践することの必要性を指摘している。しかしながら、国立特別支援教育総合研究所(2011)の全国の特別支援学校を対象に実施した、重複障害のある児童生徒の教育に関するアンケート調査では、多くの教師が重複障害のある児童生徒への対応における実態把握の困難さ、コミュニケーション、指導技術の蓄積などの課題を感じていることが明らかになった。

重度・重複障害児の自己決定機会の実態を明らかにし、それらに関連する教師の意識とその背景を見だし、有意義な自己決定支援を行うために必要な条件を検討することは、自己決定機会の拡充につながり、意義のあるものと考えられる。

II 目的

特別支援学校(肢体不自由)における重度・重複障害児の自己決定に対する支援のあり方について検討するため、以下の点を明らかにする。

1 重度・重複障害児の学校における自己決定機会の実態とその関連要因

2 重度・重複障害児の自己決定に対する教師の意識とその関連要因

3 学校における教師に対する支援環境の実態とその関連要因

なお、本研究を進めるにあたり、対象となる学校からの研究協力の承諾と学内の研究倫理審査委員会の承認(承認番号：2016-37)を受けた。

III 研究 I

1 目的

重度・重複障害児の自己決定機会の実態とその関連要因、学校における教師に対する支援環境の実態とその関連要因を明らかにする。

2 方法

全国の特別支援学校(肢体不自由)の中から無作為に 168 校を抽出し、自立活動を主とする教育課程に所属し、言語での意思表出が困難な児童生徒を担当している教師を対象に調査を依頼し、調査協力可能と回答のあった 60 校の教師 120 名を対象に郵送による質問紙調査を実施した。調査項目は、渡辺・笠原(2012)を参考に作成し、予備調査で確定した以下の質問項目を用いた。

- 1) フェイスシート(回答者の属性と経験)
- 2) 対象とした重度・重複障害児の実態
- 3) 学校における重度・重複障害児の自己決定機会の実態
- 4) 重度・重複障害児の自己決定に対する教師の意識
- 5) 勤務校における教師に対する支援環境

3 分析の方法

- 1) 児童生徒の自己決定機会の頻度を 5 段階の尺度で測定し得点化する。
- 2) 重度・重複障害児の自己決定に対する教師の意識の構造を明らかにするため、因子分析を行う。
- 3) 重度・重複障害児の自己決定に対する意識と教師の経験との関係を明らかにするため、分散分析を行う。

表1 重度・重複障害児の自己決定に対する教師の意識の因子分析結果(主因子法、バリマックス回転)

| 項目番号 | 因子 | | | |
|--|-------------|-------------|-------------|-------------|
| | I | II | III | IV |
| 3 重度・重複障害児の自己決定(自分のことを自分で決めること)を信頼している | .735 | -.192 | .109 | .255 |
| 7 重度・重複障害児が自己決定することを通して、コミュニケーションの力がついてきていると感じる | .727 | -.068 | .247 | .156 |
| 16 重度・重複障害児に実際に物を選ばせたり決めさせたりすることによって児童生徒の好みの物がはっきりと理解できる経験があった | .636 | .049 | .119 | .156 |
| 6 重度・重複障害児に自己決定機会を設定することで、子どものことをより理解できるようになった | .627 | -.012 | .254 | .111 |
| 19 児童生徒の自己決定を支援することを通して、自分自身の教師の力量が高まっていると感じる | .466 | -.089 | .344 | .173 |
| 24 児童生徒の自己決定を支援するとき、どのような方法で支援したらよいか悩むことがある | -.083 | .679 | .225 | .061 |
| 8 重度・重複障害児の意思表示を正確に見取る自信がない | .001 | .670 | -.151 | .193 |
| 20 重度・重複障害児に自己決定させることは、難しい | -.288 | .645 | .051 | -.375 |
| 15 重度・重複障害児を担当することに、不安や自信がないと感じる | .095 | .569 | -.172 | -.197 |
| 26 児童生徒が自己決定するとき、他の職員と協力して支援している | .287 | .131 | .677 | .239 |
| 25 児童生徒の将来を見通して、自己決定支援を行っている | .372 | -.115 | .670 | .051 |
| 22 児童生徒の実態把握に基づいて自己決定機会を設定している | .199 | -.208 | .497 | .411 |
| 23 個別の指導計画に自己決定に関する目標を設定することは、児童生徒の自己決定機会を拡充するために重要だと感じる | .242 | .121 | .34 | .546 |
| 21 児童生徒の将来を見通して、自己決定支援を行うことは難しいことではない | .322 | -.305 | .109 | .512 |
| 14 重度・重複障害児であっても、自己決定できると思う | .392 | .069 | .166 | .441 |

4) 重度・重複障害児の自己決定に対する教師の意識が児童生徒の自己決定機会に及ぼす影響を明らかにするため、重回帰分析を行う。

5) 勤務校における教師に対する支援環境が重度・重複障害児の自己決定機会に及ぼす影響を明らかにするため、重回帰分析を行う。

6) 勤務校における教師に対する支援環境が重度・重複障害児の自己決定に対する教師の意識に及ぼす影響を明らかにするため、重回帰分析を行う。

4 結果と考察

1) 対象児童生徒の自己決定機会の実態

自己決定機会の実態として「授業中に何をしたいか」という道具や材料の選択、「授業中にどの活動をしたか」という活動内容の選択、「休み時間に音楽や本を選ぶ」という娯楽に関する選択の頻度が高かった。また、*t*検定により児童生徒の実態と自己決定機会の関係を検討した結果、*t*(83)=3.35, *p*<.01で物事への積極性、要求方法、感情表現、身辺処理のスキルが高い児童生徒ほど、自己決定機会の頻度が高いことが明らかになった。

2) 自己決定に対する教師の意識とその関連要因

重度・重複障害児の自己決定に対する教師の意識の構造については、因子I「自己決定への信頼

と有効経験」、因子II「自己決定支援の難しさ」、因子III「自己決定支援で重要視すること」、因子IV「自己決定への前向きな気持ち」の4つの因子が抽出された(表1)。各因子の α 信頼性係数は、因子I=.822、因子II=.729、因子III=.746、因子IV=.618であった。

また、関連要因として、因子II「自己決定支援の難しさ」において、教職経験年数1~10年群が21年以上群に比べて得点が有意に高かった($F(2,82)=4.439, p<.05$) (表2)。また、特別支援学校勤務経験年数1~10年群が21年以上群に比べて得点が有意に高かった($F(2,82)=3.15, p<.05$) (表3)。これらの結果から、教職経験年数や特別支援学校勤務経験年数が短い教師は、経験が長い教師よりも重度・重複障害児の自己決定支援に難しさを感じていることが明らかになった。一木・安藤(2010)では、障害児教育経験年数の浅い教師ほど、自立活動を主とする教育課程での実態把握や目標設定や成長の見通しに対する難しさや不安といった内容を含む「自立活動の指導における個別の指導計画作成上の不安」が高いことが明らかとなり、教科指導のような「いつ・何を・どの順序で」指導すべきかの詳細は、学習指導要領に示されておらず、教師は必要に応じて自身の

表2 各因子と教職経験年数の関係

| | 教職経験年数 | | | F値 |
|--------------------------|---------------|---------------|---------------|-------|
| | 1~10年 | 11年~20年 | 21年以上 | |
| | (30名) | (22名) | (33名) | |
| | 平均(SD) | 平均(SD) | 平均(SD) | |
| 因子I 「自己決定に対する信頼や有効経験」 | 4.08 (.61) | 4.38 (.58) | 4.27 (.53) | 1.88 |
| 因子II 自己決定支援の難しさ | 3.63 (.56) | 3.30 (.79) | 3.09 (.78) | 4.44* |
| 因子III 自己決定支援で重要視すること | 4.21 (.57) | 4.36 (.62) | 4.28 (.49) | .48 |
| 因子IV 自己決定に対する前向きな気持ち | 4.02 (.51) | 4.17 (.58) | 4.01 (.62) | .63 |

表3 各因子と特別支援学校経験年数の関係

* $p < .05$

| | 特別支援学校経験年数 | | | F値 |
|--------------------------|---------------|---------------|---------------|-------|
| | 1~10年 | 11年~20年 | 21年以上 | |
| | (34名) | (27名) | (24名) | |
| | 平均(SD) | 平均(SD) | 平均(SD) | |
| 因子I 「自己決定に対する信頼や有効経験」 | 4.16 (.62) | 3.29 (.61) | 3.07 (.48) | .49 |
| 因子II 自己決定支援の難しさ | 3.55 (.71) | 3.29 (.66) | 3.07 (.82) | 3.15* |
| 因子III 自己決定支援で重要視すること | 4.25 (.56) | 4.30 (.57) | 4.31 (.55) | .10 |
| 因子IV 自己決定に対する前向きな気持ち | 4.06 (.52) | 4.10 (.63) | 4.00 (.59) | .19 |

* $p < .05$

経験を抛り所に過去の指導事例を参考にすることを指摘している。これらのことは、自己決定支援に関しても同様であることが推察される。

さらに、勤務校における教師に対する支援環境である「人的支援環境」、「専門性向上のための支援環境」、「物的支援環境」のうち、因子II「自己決定支援の難しさ」に対して、「物的支援環境」が負の影響を及ぼしていた($\beta = -.336, p < .01$)。このことから、重度・重複障害児の意思表示を見取る方法や有効な支援機器を明確にすることで、教師が感じる「自己決定支援の難しさ」を軽減できると考えられる。

3) 対象児童生徒の自己決定機会の関連要因

重度・重複障害児の自己決定に対する教師の意識の因子I「自己決定への信頼や有効経験」が対象児童生徒の自己決定機会「授業中にどの活動(課題、楽器、遊びなど)をしたいか」と「授業中に誰と(教師や友達など)活動したいか」($\beta = .337, p < .05$)に正の影響を及ぼしていた。また、因子II「自己決定支援の難しさ」は、対象児童生徒の自己決定「授業中に誰と(教師や友達など)活動したいか」、「休みに何をして過ごすか」、「学校生

活の中でどのような姿勢(車椅子、座位、横になるなど)で活動したいか」に負の影響を及ぼしていた。また、因子III「自己決定支援で重要視すること」は、対象児童生徒の自己決定機会「休みに何をして過ごすか」に正の影響を及ぼしていた($\beta = .350, p < .01$)。これらの結果から、重度・重複障害児の自己決定に対する教師の意識である「自己決定への信頼や有効経験」を高めることによって、重度・重複障害児の自己決定機会が高まると推察される。渡辺・笠原(2012)の研究では、「自己決定に対する保護者の重視・有効経験」が重度・重複障害児の自己決定機会に最も影響力の高い要因であることが明らかになっており、保護者だけでなく教師の「自己決定に対する有効経験」も同様であると考えられる。また、重度・重複障害児の自己決定に対する教師の意識である「自己決定支援の難しさ」を軽減する学校体制作りを行うことが、重度・重複障害児の自己決定機会の促進につながると考えられる。

また、勤務校における教師に対する支援環境である「人的支援環境」、「専門性向上のための支援環境」、「物的支援環境」のうち、意思表示を見取

るときに明確な方法や支援機器があるといった項目の「物的支援環境」($\beta = .350, p < .01$)が自己決定機会に正の影響を及ぼしていた。このことから、教師が重度・重複障害児の意思表示を見取る方法や有効な支援機器が明確になっている環境にあることが、対象児童生徒の自己決定機会の促進につながると考えられる。

IV 研究II

1 目的

特別支援学校（肢体不自由）における重度・重複障害児の自己決定機会を拡充するための背景要因や今後の課題の具体を明らかにする。

2 方法

研究Iで行った質問紙調査の回答者で、重度・重複障害児の自己決定機会に対する重視・有効経験に関する意識の得点が高かった教師2名に、以下の質問項目を用いて半構造化面接を行った。

- 1) 重度・重複障害児の自己決定支援に対して感じる困難と困難解消の取り組み
- 2) 重度・重複障害児の自己決定についての自身の考えに影響を与えたと思う経験や出会い
- 3) 重度・重複障害児の自己決定機会を拡充するための、学校としての課題や課題解決方法

3 結果と考察

重度・重複障害児の自己決定支援で教師が感じる困難として、児童生徒の表出が微細であったり、意図が確実ではなかったりして、教師1人で見取ることが難しいことが挙げられ、複数の教師で表出を見取り、話し合うことで解決しようとしていることが明らかになった。また、自己決定に対する自身の考えに影響を与えた経験としては、大学の専門家、先輩教師、担当した生徒との出会いが挙げられ、様々な立場の人との出会いを通して、その人の教育観や指導観を学んだり、生徒との関わりから自己決定の重要性に自ら気がついたりしていた。重度・重複障害児の自己決定機会を拡充するための学校の課題として、重度・重複障害児の指導に関する教師の力量が不均等であることや、自己決定支援が個々の教師や小グループでの取り組みに留まっていることが挙げられ、解決するために、学校全体で組織として取り組む必要性を感じ

ていることが明らかになった。

これらのことから、学校における重度・重複障害児の自己決定機会を拡充していくためには、複数の教師で児童生徒の表出を見取ることで、自己決定支援に対する教師の不安や困難さを軽減させ、同僚教師との学び合いや外部専門家からの学びなど、教師に対する人的支援環境を整え、学校全体で取り組んでいくことが重要であることが示唆された。

文献

- 一木薫・安藤隆男(2010)特別支援学校（肢体不自由）における自立活動を主として指導する教育課程に関する基礎的研究—教師の描く指導の展望に着目して—。障害科学研究, 34, 179-187.
- 一木薫・安藤隆男(2011)重度・重複教育担当教師の描く指導の展望の背景と日々の職務への影響。障害科学研究, 35, 161-175.
- 国立特別支援教育総合研究所(2011)特別支援学校における障害の重複した子ども一人一人の教育的ニーズに応じる教育のあり方に関する研究—現状の把握と課題の検討—。平成21-22年度専門研究B研究成果報告書。
- 厚生労働省(2014)障害者総合支援法。
- 任龍在・安藤隆男(2007)重度・重複障害教育におけるベテラン教師の職能成長—男性教師のキャリア・ヒストリーに着目して—。障害科学研究, 36, 173-186.
- 任龍在・安藤隆男(2012)肢体不自由養護学校における重複障害学級担任教師のとらえる職務特性と職務満足感に関する研究—特殊教育教職経験に着目して—。障害科学研究, 31, 115-126.
- 望月昭(1996)発達障害リハビリテーション実践・研究について—自己決定の援助技術を中心に—。日本発達障害研究, 17, 45, 279-282.
- 文部科学省(2009)特別支援学校学習指導要領解説総則等編。
- 文部科学省(2015)特別支援教育資料(平成27年度)。
- 長澤正樹(2003)重度知的障害のある子どもを対象とした自己選択行動アセスメントマニュアルの作成。新潟大学教育人間科学部紀要人文・社会科学編, 5(2), 49-55.
- 内閣府(2012)障害者基本法の一部を改正する法律。
- 奥野まどか(2014)特別支援学校の教育活動における児童生徒の自己決定の機会とその関連要因。上越教育大学大学院修士論文。
- 齋藤由美子・横尾俊・熊田華恵・大崎博史・松村勘由・笹本健(2013)重複障害教育に携わる教員の専門性のあり方とその形成過程に関する一考察—複数の異なる障害種別学校を経験した教員へのインタビューを通して—。国立特別支援教育総合研究所研究紀要, 第40巻。
- 慎英弘(2013)自立を混乱させるのは誰か。生活書院。
- 手島由紀子・吉利宗久(2001)わが国における知的障害者の自己決定に関する研究動向—学習と支援を中心に—。川崎医療福祉学会誌, 11, No1, ¥211-217.
- 津田耕一(2012)重度知的障害者の利用者主体に基づく支援に関する研究—支援の視点と支援過程からの考察—。関西福祉科学大学紀要, 第16号。
- 渡辺大倫・笠原芳隆(2012)ICFを参照した重度・重複障害児の自己決定の機会とその規定要因の検討。特殊教育学研究, 49(5), 469-479.
- 奥那嶺司(2009)知的障害のある人の自己決定とその関連要因に関する文献的研究—支援環境要因も含めた自己決定モデルを活用した実証的研究の提案—。生活科学研究誌, 8, 171-188.